

The Northern eXpress to 212

NeXT-212
press

60

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.60 3.Dec,2001

市町村合併を考える -18 「合併NO宣言」
212ふるさと情報 町長が個人HPで合併問題発信
最前線リポート どうするPCB廃棄物の広域処理
自治体北南 「九州自治州」構想を経済界が提言
DATA 「日本社会のここが問題だ」憂える青少年

「放浪の算勘師」

...北関東、常磐の両高速道が交わる茨城県・友部JCTを降り、やや南に下った辺りには、堤に囲まれて細長く水田が続く。その一風変わった景観は、江戸期に水戸藩が手がけた未完の運河の名残だという。運河建設は宝永4(1707)年、藩政改革の一大事業として進められたと知り、郷土史研究家の話を聞いた。

...宝永は元禄に続く時代で、いわばポストバブル経済期。窮乏する藩政を立て直そうと、水戸藩は「算勘師」今で言う経営コンサルタントの松波勘十郎を採用した。新規事業の運河は全長約10km、延べ百万人を投入しての大型公共建設事業だった。だが、工事代金不払いなどが一揆を誘発し、勘十郎は失脚後に獄死し、工事も頓挫してしまった。

...過酷な徴税など藩政改革に対する批判は強かったが、近年は勘十郎を再評価する見方も出てきているようだ。一定の税収を確保し、これを元に商人から融資を受けて新規事業を興す。運河建設は単なる土建屋行政ではなく、水上交通の整備により東北と江戸との物流を効率化するのが狙いだった。鹿島灘経由を避ける商船の需要を見込み、通行税による資金回収も目論んでいた。

...住民が「改革の痛み」に耐えきれなかったことが挫折の一因だが、工事代金に充てるはずだった藩札の禁止や大型船の建造禁止など幕府の地方財政・運輸政策も、悲劇の背景にある。さて、小泉改革や地方の自立を模索する現代に、「勘十郎堀」が語りかけるものは...。(梶)

市町村合併を考える -18

「合併 NO」矢祭町が宣言

国の「強制合併」に強い拒否感

福島県南端の栃木県境に位置する矢祭（やまつり）町の町議会は10月31日、「市町村合併をしない矢祭町宣言」を18議員全員の賛成で決議しました。合併協議会の設置や参加の拒否といった動きはありますが、市町村議会が「合併ノー」を宣言するのは、初めてのケースで、国の合併推進策に疑問を抱く自治体などに波紋を広げています。

宣言では、前文で「平成の大合併を進めようとしている国の目的は、小規模自治体をなくし、国家財政で大きな比重を占める交付金・補助金を削減し、国の財政再建に役立てようとする意図が明確。市町村は戦後半世紀を経て、地域に根ざした基礎的な地方自治体として成熟し、自らの進路の決定は自己責任のもと意思決定をする能力を十分に持っている。地方自治の本旨に基づき、矢祭町議会は国が押しつける市町村合併には賛意できない」としています。右の6項目宣言にもあるように、「国の強制合併」と「大領土主義」に強い拒否の姿勢を示しているのが特徴です。

福島県内の合併に向けた動きは他府県に比べてさほど活発とはいえませんが、近隣の西白河郡7町村と白河市の合併を目指す署名活動が青年会議所などによって進められ、東部の浪江町は町総合審議会の答申に基づき5町村による新市誕生へ動き出しました。全国的にも特例法の期限をにらんだ研究活動などが活発化する中で、「合併ノー」の旗幟を鮮明にしようという考えが、矢祭町議会で高まったといえます。

現在5期目を務める根本良一町長が元々合併反対の立場を明確にしていたこともあり、一気に宣言に突き進んだ格好です。総務委員長の立花利夫議員の提案に基づき、賛成討論に立った8議員は、「合併は、国による無駄遣いのツケを

「市町村合併をしない矢祭町宣言」

矢祭町は今日まで「合併」を前提とした町づくりはしてきておらず、独立独歩「自立できる町づくり」を推進する。

矢祭町は規模の拡大は望まず、大領土主義は決して町民の幸福にはつながらず、現状をもって維持し、木目細かな行政を推進する。

矢祭町は地理的にも辺境にあり、合併のもたらすマイナス点である地域間格差をもろに受け、過疎化が更に進むことは間違いなく、そのような事態は避けねばならない。

矢祭町における「昭和の大合併」騒動は、血の雨が降り、お互いが離反し、40年過ぎた今日でも、その痕は解決しておらず、二度とその轍を踏んではならない。

矢祭町は地域ではぐくんできた独自の歴史・文化・伝統を守り、21世紀に残れる町づくりを推進する。

矢祭町は、常に爪に火をともし思いで行財政の効率化に努力してきたが、更に自主財源の確保は勿論のこと、地方交付税についても、憲法で保障された地方自治の発展のための財源保障制度であり、その堅持に努める。
(前文略)

地方に回そうとするものだ」合併で問題は解決しない、地方自治体への税源移譲や規制緩和こそ進めるべきだ」などと主張しました。

決議の直後、総務省の合併推進室長が役場を訪ね合併のメリットを説明し増しましたが、町長、議員らは「ノー」の姿勢を改めて示しました。

歴史・文化背に「地域一体感」問う

宣言の中で矢祭町は、広域合併がまちにメリットをもたらさない理由として、 辺境にあるため地域間格差をもろに受けて過疎化が急進行する 地域には独自の歴史・文化・伝統があり、「昭和の大合併」では住民の離反など苦い経験をした～ことを挙げています。

地図を見るとわかるように、矢祭町を含めた白河地方は、古くから常陸（関東）と陸奥（東北）を結ぶ交通の要衝として知られてきました。芭蕉も「奥の細道」の入り口としてここを通っていますが、現代ではJR東北線と常磐線の狭間にあって、一帯は過疎が進行しています。

「辺境」の過疎進行に危機感

県が示した広域連携案では、同じ東白河郡の棚倉（たなぐら）町、埴（はなわ）町、鮫川（さめがわ）村との一体化が提案されていますが、財政基盤のしっかりとした核的な存在が見当たらないこともあって、合併のスケールメリットはあまり期待されていません。むしろ広域合併が進み、白河、いわき、郡山市などが中核都市としての位置付けが強まるほど、東白川郡とりわけ南端の矢祭町の存在感が薄れていく可能性は否定できません。

矢祭町が合併反対の理由として挙げる地域の歴史・文化・伝統の独自性についても、スケールメリットなどの合理性だけで割り切れないも



のがあります。一帯は北海道などと異なり「むら＝生活共同体」の歴史が古く、しかも複雑な変遷を経て現在があります。地域への帰属意識が高く、地元の歴史家は、戦国武将の国盗りや江戸時代の国替えなどが影響してきたことを挙げています。「昭和の大合併」による混乱は、歴史や文化を背景にそれぞれのコミュニティとしての独立性・自立性が少なくとも住民の意識の面で高かったためとも考えられます。

合併特例法の期限が迫り、「駆け込み」的な動きも含めて合併論議が高まる中、歴史的・文化的条件や住民の帰属意識・連帯意識についての検証が十分行われているのか、少し気になります。矢祭町議会の決議は、「合併狂騒曲」の観も

のぞかせつつある最近の自治体の動きに対する警句として考えてみる必要もありそうです。

福島県 東白川郡	人口 (人)	職員数 (人)	財政力 指数	標準財政規 模(百万円)	積立金残 高(千円)	地方債残 高(千円)
矢祭町	7,322	84	0.22	2,754	134	749
棚倉町	16,513	144	0.48	4,480	123	411
埴町	11,523	112	0.26	3,729	80	610
鮫川村	4,812	80	0.15	320	182	745

東白川郡4町村の財政比較

(99年度決算、積立金・地方債残高は住民1人当たり)

政策選択と住民合意形成に課題

「合併ノー」を宣言した矢祭町は、それでは今後どうまちを切り盛りしていくのでしょうか。無論、地方自治の将来を楽観視して「タカ」を括っているのではなく、合併の道を選択すると同様に腹を括っての決断とも言えます。

町の人口は7千人余り。米、野菜、畜産を中心とした基幹産業の農業は、粗生産額にして年間約19億円（98年）、特産のこんにゃくなどの食品加工なども比較的盛んです。しかし、ご多分に漏れない少子高齢化が急速に進み、町は高齢者福祉対策や、ニュータウン整備などによるUIターン・定住促進に力を注いでいます。

99年度決算を見ると、歳入総額約49億2千万円のうち地方税収入は約5億8千万円に過ぎず、20億円以上の地方交付税を頼りにしています。交付税依存度は、県内町村の平均に比べても突出しています。また、財政基盤の脆弱さは0.22という財政力指数に顕著に表れています。

こうした厳しい台所を抱えながら、町は国が

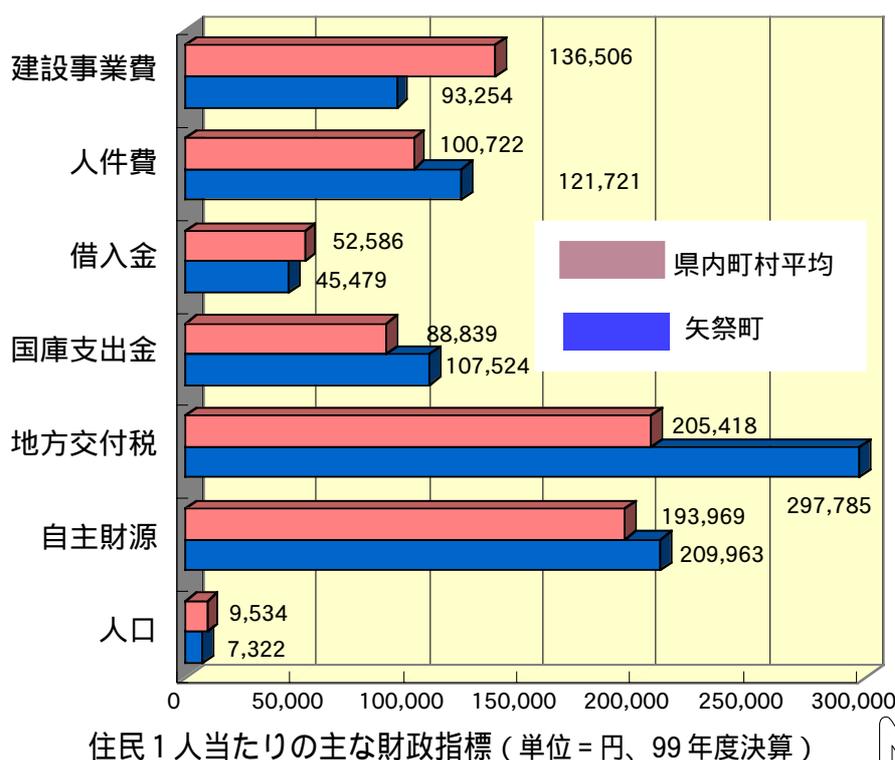
70%を補てんする過疎債を活用して地域のインフラ整備に取り組んできました。特に、在宅介護やデイケア態勢を整えた高齢者福祉センター、軽費老人ホームや家族連れで楽しめるレジャー休養施設などは目を見張るものがあります。

議会の機能も正念場に

この結果、地方債現在高は約54億9千万円に達し、公債費比負担比率は33.4%（全国町村平均17.3%）と借金の荷がかさんでいます。インフラ整備が一通り済んだこともあって、今後の歳出抑制に町は一定の見通しを得ていますが、これまで以上に行財政の効率化と政策選択が求められています。また、町は、借金体質の解消のためには、一定期間の事業凍結も辞さない構えを見せています。

こうした流れの中で、交付税制度の見直しを含めた税源移譲を求めています。また、「合併によらない自律の道」を目指す以上、住民の合意形成

と、その前提となる情報公開が町行政の大きな課題となってきます。また、政策選択を厳しく進める上では、首長のリーダーシップとともに、議員の政策能力と議会のチェック機能が問われ、住民意思の集約の場としての地方議会の本質があらためて問われることとなります。



拾い読みHP

212ふるさと情報

限定2,000部で販売いたします。	
一般の方	500円(送料込み)
村民・観光协会会员の方	100円(送料込み)

11/22 鶴居村 観光カレンダー「湿原暦」
観光協会制作の村観光カレンダー「続・湿原暦」の販売情報が掲載されています。限定2,000部で、1部500円。画面上から申し込みもできます。

11/22 鹿追町 ホームページ作成講習IT講習会「ホームページ作成コース」の様子がアップされています。各自治体でIT講習が盛んですが、同町の講習の充実振りはなかなかのもので、同コースも2時間6回という設定。近く受講者の作成ページも紹介されるようです。

11/22 芽室町 商店街マップ 町内の商店約100軒を掲載した「商店街マップ」がアップされています。マップのほかに、商店街ごとのページがあり、それぞれの商店の写真やセールスポイントなどが紹介されています。

11/18 北広島市 段ボール箱で生ゴミの堆肥化「段ボール箱で生ゴミの堆肥化に挑戦しませんか」とのタイトルで、冬でも室内で簡単にできる生ゴミの堆肥化方法が紹介されています。イラストを使った分かりやすい説明で、Q&Aコーナーもあります。

11/18 大野町 広報誌が次号で通算500号「トピックス」に、同町の広報誌が12月号で500号を迎えることが紹介され、昭和28年の第1号の内容や、過去の題字がページ上から閲覧できるようになっています。

11/18 ニセコ町 ごみ処理条例見直しの原案「廃棄物の処理及び清掃に関する条例」の見直しに関する情報がアップされています。国の法律が大幅に改正されていることなどを受けた措置で、町まちづくり基本条例に基づき原案が公表されています。

11/18 石狩市 レンガ倉庫が文化・芸術の発信地に「花畔」Aレンガ倉庫が、文化・芸術の発信地「アートウォーム」として、来年の6月にオープンするとの情報がアップされています。同時に運営委員会スタッフ、備品、サポート会員などを募集しています。

11/18 池田町長「町村合併問題」コーナー 町長の個人ホームページに、「町村合併問題」のコーナーが設置され、役場内部での論議や、同問題の経緯などについて解説しています。また第三セクターである「株式会社十勝」の解散、特別清算に伴う自身への処分などについても説明しています。

11/18 釧路市 くしろ産業情報ネットワーク「くしろ産業情報ネットワーク」のページの開設情報がアップされています。各種産業情報が提供されているほか、産学官の情報交流掲示板、管内企業の検索エンジンなどあります。



11/18 小樽市 都市計画マスタープラン意見募集 現在策定中の市都市計画マスタープランに対する意見募集ページがアップされています。ページ上から意見を入力できるフォームもあります。

(アクセスは<http://com212.com>からどうぞ)

NEWS

11/18 弘前市
(青森県) 除排雪満足度を学生が調査

弘前大学社会福祉学部の学生グループが、弘前市民や大学生、職員らを対象に実施した、市が行う

除排雪についての満足度調査によると、「やや不満」が40%、「大変不満」が23%を占め、「大変満足」「ほぼ満足」は合わせて17%にとどまった。市が策定した雪対策指針や実施計画については、78%が「知らなかった」と答えた。

11/10 岡山市 市民環境グループが情報紙発行

岡山市藤田地区の住民らが8月に組織した「E まちづくり・絆の会」は、市の「おかやま街いきいき活動支援事業」の補助を受け、環境美化活動の取り組み内容などを紹介した情報紙「きずな」5千部を発行、地区内に全戸配布した。A4判、4ページ構成で町内会などの美化活動を紹介している。年4回発行予定。

11/8 長崎市 経済界が「九州自治州」構想

九州経済同友会は、「九州の一体的発展のグランドデザイン」に関する報告の中で「九州自治州構想」を発表した。東アジア各国と光ファイバーで結ぶネットワーク整備や「東アジアインターローカルエコノミック機構」の設立などと合わせて、広域行政の実現を目指す「九州はひとつ委員会」の設置、九州自治州の実現などを提言している。

11/7 石鳥谷町(岩手県) 総合計画に女性の声反映

石鳥谷町は、第4次総合計画に女性の声を反映させるため、商工会女性部、農協女性部などの女性団体の関係者との町政懇談会を開催した。今後、女性の積極的な登用や人材育成などに取り組む方針を説明した。まちづくりの基本として、「ひとにやさしい・活力の創造・自

然との共生」などを提示した。

11/6 山口村(長野県) 高校生以上対象に合併アンケート

山口村は、高校生以上の全村民約1700人を対象に、市町村合併に関するアンケート調査を開始した。合併の賛否と理由、合併パターンなどの意見を求め、住民懇談会などを通じて合併の方向を探る。合併パターンの選択肢には、木曽郡全町村などのほか隣接する岐阜県恵那郡北部も挙げている。

11/5 熱海市(静岡県) 別荘税引き上げで所有者と懇談会

熱海市は、全国で唯一徴集している別荘等所有税について、リゾートマンション管理組合役員や別荘所有者約40人と初めての懇談会を開いた。別荘税は1平方メートル当たり650円だが、市は引き上げを検討している。市の説明では、市内約9800戸の別荘に年間約20億円の行政需要があり、引き上げなければ約6億円が不足するとしている。

11/5 香住町(兵庫県) 町長が1市10町の合併構想

竹中久次香住町長は、町の合併問題検討委員会で豊岡市など北但地域の1市10町の合併構想を明らかにした。関係市町に対し任意の合併研究会設置を求め、2002年中に法定の合併協議会を設置したい意向。そのうえで2005年3月までの特例期限までに合意を得た市町で合併に漕ぎ着けたいとしている。

11/14 山川町(徳島県) 住民参加による公園づくり

徳島県は、2002年度に計画している山川町のほたる川沿いの公園整備事業を、地元住民の意見や要望を取り入れながら進めることになった。「みんなでつくろうほたる川公園実行委員会」が組織され、近く計画案をまとめる。

(詳細情報は事務局にお問い合わせ下さい)

問われる説明責任・住民合意

PCB(ポリ塩化ビフェニール)は、DDTに似た構造を持った有機塩素化合物で、耐熱・絶縁性などに優れているためコンデンサーや熱媒体、蛍光管などに多用されました。しかし、その強い毒性と環境汚染が問題となり、72年以降製造中止となっています。電力業界などは自社処理に動いていますが、行政レベルでの処理態勢の整備は遅れています。

東京都が、PFIを導入し民間による処理を前提に対策に乗り出したほか、環境事業団が処理施設の設置を打診した北海道、神奈川県、豊田市などの自治体で検討作業を行っています。そうした中で北九州市と大阪市が広域処理施設の受け入れを表明しました。

西日本エリアで北九州市が受け入れ

北九州市では、昨年12月に国から要請を受けて以来、独自に「北九州市PCB処理安全性検討委員会」を設置し、安全性や公開性などを約半年間にわたり検討を重ねました。できるだけ多くの市民の意見、質問に耳を傾けようと、委員会主催の意見交換会を行い、説明会は100回(参加市民合計約3800人)にも上りました。これら検討委員会の提言、市民の意見を踏まえ、10月に環境相に受け入れを伝えました。

事業主体である環境事業団の計画では、2004年12月の施設運転開始を目指し、中国、四国、九州地区のPCB廃棄物を北九州市で受け入れ、

2015年を終了目標。総事業費は821億円。

北海道内のPCB含有製品の保管量は、約2千事業所で合わせて約8万件にも上ります。未報告の事業者や紛失・不明といった事態も見られ、不況を背景にPCBの把握が今後さらに困難になることも考えられます。

道外からの持ち込みも論点に

道が今年7月に設置した「PCB廃棄物適正処理検討委員会」では、環境事業団の処理方式のほか、第3セクター・PFI方式や民間方式のメリット・デメリットなどを検討しています。事業団方式を取った場合は、道外からのPCB持ち込みも含めた広域処理になり、環境への影響や風評被害対策、さらには道民合意を得ることができるのかなどが論点になっています。

国(環境事業団)が広域処理の基本方針を示し、十分に議論して各方面の同意を得てから処理施設の建設地を検討するべきであり、その上で住民の同意を得るために説明責任を果たすのが自然ですが、順序が逆になっていえる面は否定できません。なぜPCBが問題なのか、企業が作った産業廃棄物であるPCBになぜ税金を投入して行政が関って処理しなければならないのか、行政側は住民に対し説明責任を果たし、理解を得なければならないでしょう。現在の処理技術はそれぞれに一長一短があり、生成物の発生やコスト、処理期間も異なるため、単に行政の説明を受けているだけでは後々に問題を残しかねないことを考えると、住民側も積極的に議論に参加する必要があるでしょう。(武)



com212.com

Company for community and communication

お知らせ&お詫び 先週の休刊告知が前号で漏れてしまい、申し訳ありませんでした。年内最終号は12月25日、年始は1月7日からの発行を予定しています。

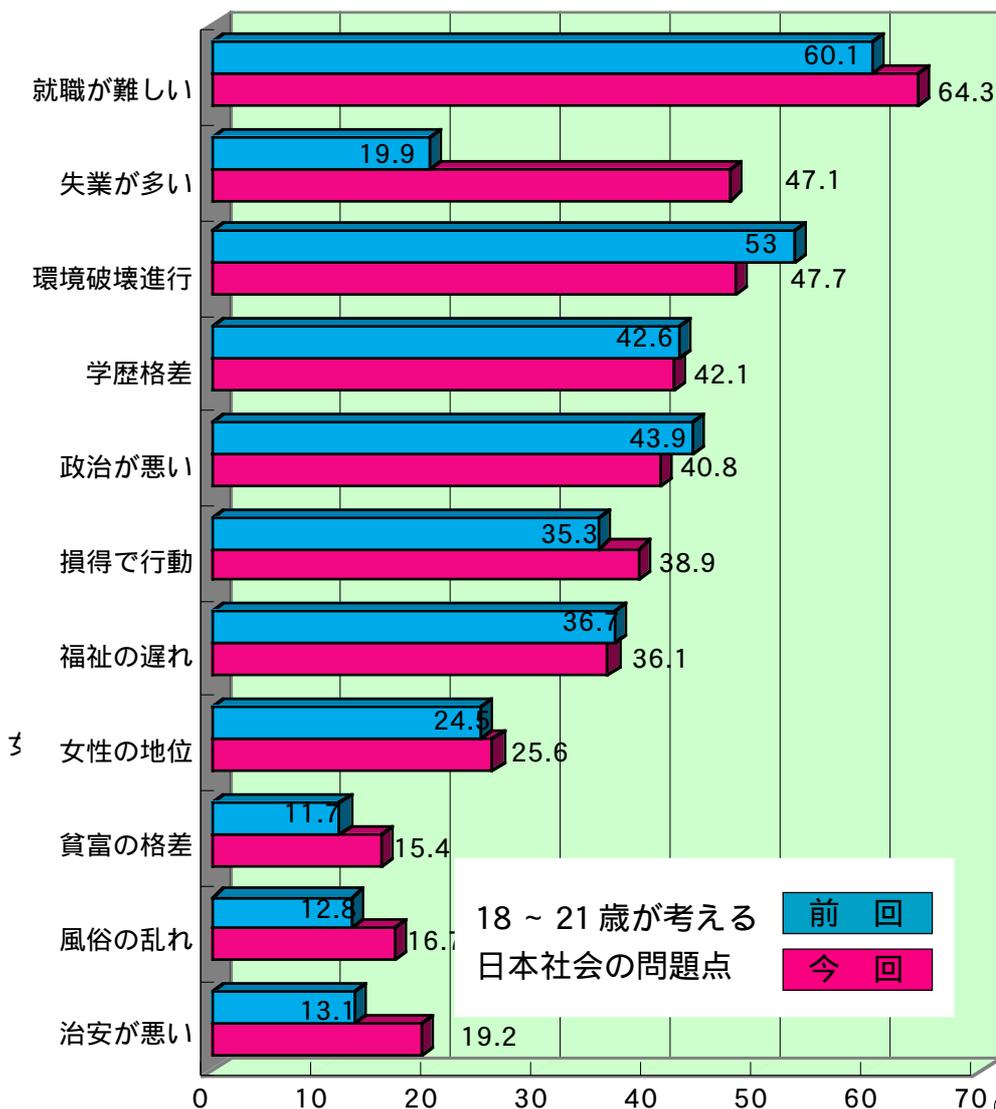
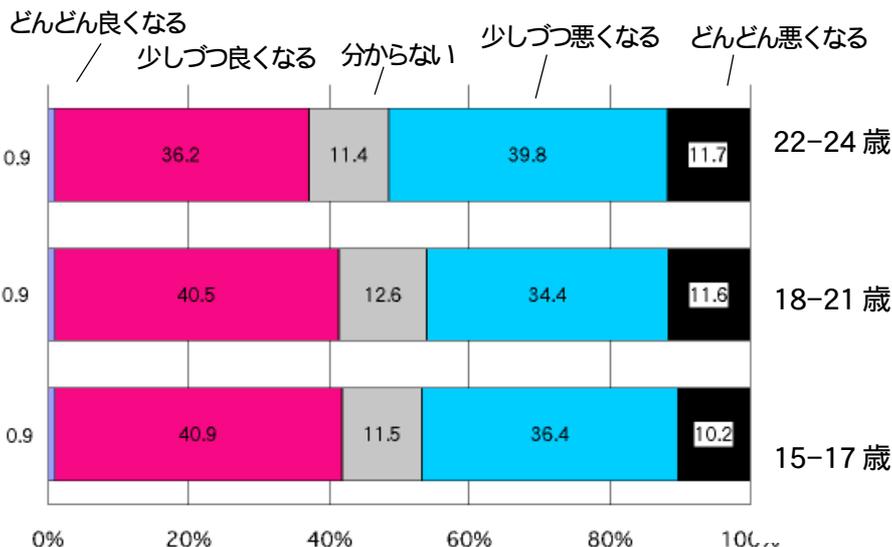
本誌はPDFファイル添付のEメールにより無料配信しています。配信希望はnext@com212.comへ。 編集室

NeXT-212
press

DATA

就職難、環境破壊...青少年にも社会不安じわり

全国の青少年を対象に行った生活意識調査(2000年9月実施)によると、15歳以上(3千人)に日本の将来の見通しについて聞いたところ、「良くなる」という回答を「悪くなる」とする回答が上回った。このうち「どんどん悪くなる」との回答が10%余を占めるなど、全体として悲観的な傾向を見せた。22~24歳の世代は「悪くなる」が半数を超えた。



日本の社会が抱える問題点として、18~21歳の世代では、64.3%が就職難を挙げてトップ。前回調査では19.9%だった失業問題は47.1%に上昇し、家族や自分自身も直面しかねない深刻な問題ととらえていることをうかがわせた。

このほか「環境破壊の進行」(47.7%)「学歴によって収入や仕事に格差がある」(42.1%)「政治が良くない」(40.8%)などが上位に並んだ。

(内閣府・第2回青少年の生活と意識に関する基本調査から)